



平成 27 年 8 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社エムビーエス  
代 表 者 名 代表取締役社長 山本 貴士  
(Q-Board コード : 1401)  
問 合 せ 先 取締役管理部長 栗山 征樹  
電 話 番 号 0 8 3 6 - 3 7 - 6 5 8 5

## 発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 27 年 7 月 24 日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	2,966 円
(2) 発行価格の総額		320,328,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	2,780.6 円
(4) 払込金額の総額		300,304,800 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	150,152,400 円 150,152,400 円
(6) 申込期間	平成 27 年 8 月 4 日（火）～平成 27 年 8 月 5 日（水）	
(7) 払込期日	平成 27 年 8 月 12 日（水）	
(8) 受渡期日	平成 27 年 8 月 13 日（木）	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	2,966 円
(2) 処分価格の総額		42,710,400 円
(3) 払込金額	1 株につき	2,780.6 円
(4) 払込金額の総額		40,040,640 円
(5) 申込期間	平成 27 年 8 月 4 日（火）～平成 27 年 8 月 5 日（水）	
(6) 払込期日	平成 27 年 8 月 12 日（水）	
(7) 受渡期日	平成 27 年 8 月 13 日（木）	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		18,300 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	2,966 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		54,277,800 円
(4) 申 込 期 間	平成 27 年 8 月 4 日（火）～平成 27 年 8 月 5 日（水）	
(5) 受 渡 期 日	平成 27 年 8 月 13 日（木）	

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）、処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 8 月 3 日（月）	3,090 円
(2) デ ィ ス カ ウ ン ト 率		4.01%

2. グリーンシュエアオプションの行使期限

平成 27 年 9 月 4 日（金）

3. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 8 月 6 日（木）から平成 27 年 9 月 4 日（金）

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集の手取概算額合計 332,345,440 円につきましては、主軸事業であるホームメイキャップ事業の収益拡大及び施工品質強化を目的として、設備資金、研究開発費及び運転資金に充当する予定であります。

具体的には、以下のとおりであります。①設備資金 現状外注費に上乗せされている足場資材等の自社購入資金、支店開設資金、調色設備購入資金、工事一元管理システム構築資金として、101,500,000 円（平成 28 年 5 月期 51,500,000 円、平成 29 年 5 月期 25,000,000 円、平成 30 年 5 月期 25,000,000 円）を充当する予定であります。②研究開発費 カラーコーティング施工及びバスケットン防災コーティング施工に関する研究開発費として、129,000,000 円（平成 28 年 5 月期 43,000,000 円、平成 29 年 5 月期 43,000,000 円、平成 30 年 5 月期 43,000,000 円）を充当する予定であります。③運転資金 支店及び生産能力拡大のための新卒及び中途採用に関する費用、教育研修費として、101,845,440 円（平成 28 年 5 月期 33,948,480 円、平成 29 年 5 月期 33,948,480 円、平成 30 年 5 月期 33,948,480 円）を充当する予定であります。

なお、これらの資金に関しましては、充当までの間は、安全性の高い金融商品等で運営する方針であります。

以上